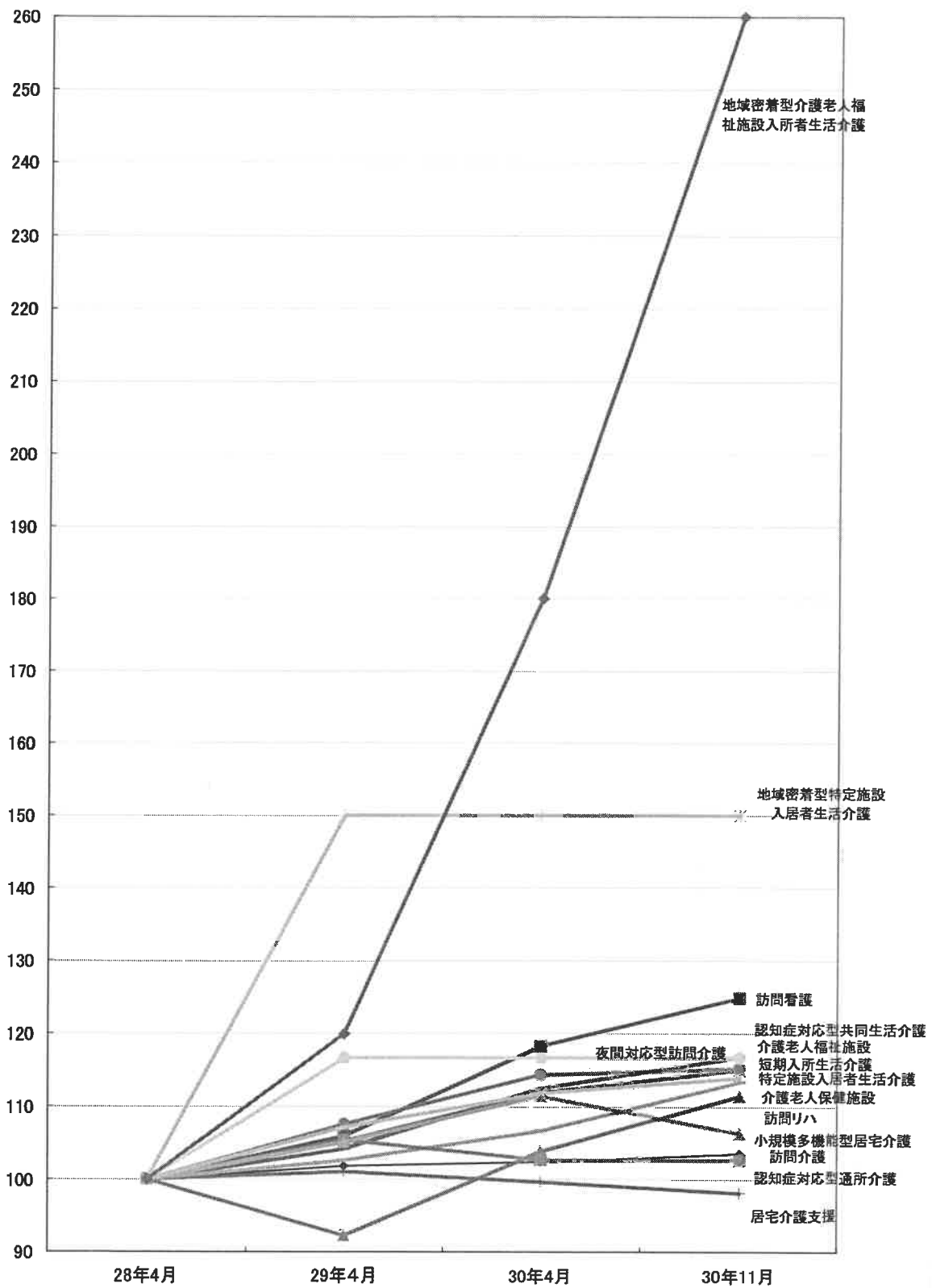


28年4月を100とした場合の主な介護事業者・施設数の推移(大阪市)



10 地域密着型サービス事業者・施設の状況

○小規模多機能型居宅介護事業は、サービス創設当初は事業者の参入促進が進んでいなかったが、事業者の参入促進に取り組んだ結果、現在では68箇所が指定に至っている。

地域密着型サービス事業者の指定状況

平成30年12月1日現在

		27年度以前 指定数	28年度 指定数	29年度 指定数	30年度 指定数	小計 (A)	事業 廃止数 (B)	事業 休止数 (C)	現指定数 (A-B-C)
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	事業所数	18	2	4	0	24	7	2	15
	定員数	-	-	-	-	-	-	-	-
夜間対応型訪問介護	事業所数	12	2	2	0	16	9	1	6
	定員数	-	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	事業所数	-	634	48	35	717	144	4	569
	定員数	-	7711	528	445	8,684	1,565	48	7,071
認知症対応型通所介護	事業所数	113	8	2	3	126	50	4	72
	定員数	1,078	48	6	21	1,153	514	12	627
小規模多機能型居宅介護	事業所数	85	16	0	2	103	31	4	68
	定員数	2,042	397	0	56	2,495	749	91	1,655
認知症対応型共同生活介護	事業所数	215	24	2	4	245	36	1	208
	定員数	4,061	489	36	108	4,694	597	18	4,079
地域密着型特定施設入居者 生活介護	事業所数	4	1	1	0	6	0	0	6
	定員数	111	21	20	0	152	0	0	152
地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	事業所数	5	1	0	5	11	0	0	11
	定員数	139	32	0	127	298	0	0	298
複合型サービス	事業所数	6	3	0	3	12	3	0	9
	定員数	162	78	0	81	321	70	0	251
事業所数合計		458	691	59	52	1,260	280	16	964

11 介護保険事業計画と実績の比較

第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
第1号被保険者数	実 績	第1号被保険者数	634,582	653,591	666,999	676,959	682,812	-
		前期高齢者数	332,778	344,822	348,783	345,772	340,199	-
		後期高齢者数	301,804	308,769	318,216	331,187	342,613	-
	計 画	第1号被保険者数	634,763	653,851	676,029	679,431	682,833	682,833
		前期高齢者数	334,554	347,877	353,662	348,508	343,354	343,354
		後期高齢者数	300,209	305,974	322,367	330,923	339,479	339,479
	実績割合	第1号被保険者数	100.0%	100.0%	98.7%	99.6%	100.0%	-
		前期高齢者数	99.5%	99.1%	98.6%	99.2%	99.1%	-
		後期高齢者数	100.5%	100.9%	98.7%	100.1%	100.9%	-
認定者数	実 績		149,121	156,786	160,712	165,383	170,215	-
	計 画		146,425	153,550	169,962	179,730	189,758	189,758
	実績割合		101.8%	102.1%	94.6%	92.0%	89.7%	-

(注1)年度実績は月平均。

(注2)認定者数には第2号被保険者を含む。

給付費

(単位:千円)

		事業計画と実績		
		計画値	実績	実績割合
24年度	給付費計	192,094,054	191,546,524	99.7%
	居宅サービス	108,285,407	110,869,166	102.4%
	施設・居住系サービス	73,351,302	69,983,219	95.4%
	その他サービス	10,457,345	10,694,139	102.3%
25年度	給付費計	204,912,587	202,970,528	99.1%
	居宅サービス	114,540,517	119,389,253	104.2%
	施設・居住系サービス	79,279,878	72,336,383	91.2%
	その他サービス	11,092,192	11,244,892	101.4%
26年度	給付費計	217,306,782	213,850,472	98.4%
	居宅サービス	120,961,788	127,027,636	105.0%
	施設・居住系サービス	84,647,857	74,997,568	88.6%
	その他サービス	11,697,137	11,825,268	101.1%

27年度	給付費計	222,275,579	221,023,232	99.4%
	居宅サービス	125,793,089	132,690,919	105.5%
	施設・居住系サービス	83,830,078	75,675,921	90.3%
	その他サービス	12,652,412	12,656,392	100.0%
28年度	給付費計	232,229,259	229,287,907	98.7%
	居宅サービス	127,374,862	138,119,126	108.4%
	施設・居住系サービス	91,686,578	77,903,863	85.0%
	その他サービス	13,167,819	13,264,918	100.7%
29年度	給付費計	235,891,843	232,020,799	98.4%
	居宅サービス	124,319,867	135,730,358	109.2%
	施設・居住系サービス	97,643,367	82,712,380	84.7%
	その他サービス	13,928,609	13,578,061	97.5%

居宅サービスの給付実績と見込み(介護予防サービスを含む)

	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度
		実績	実績	実績	実績	計画値	実績	実績割合	計画値
①訪問介護	回/週	242,174	257,560	275,583	293,734	252,036	307,532	122.0%	252,036
介護予防訪問介護	人/月	22,734	23,613	24,252	24,229	16,046	2,200	13.7%	16,046
②訪問入浴介護	回/週	1,800	1,823	1,802	1,829	1,640	1,808	110.2%	1,640
介護予防訪問入浴介護	回/週	7	9	7	4	9	6	67.6%	9
③訪問看護	回/週	19,222	21,131	24,027	27,293	19,882	30,557	153.7%	19,882
介護予防訪問看護	回/週	1,741	2,175	2,780	3,339	2,462	3,784	153.7%	2,462
④訪問リハビリテーション	回/週	5,250	5,796	6,167	6,407	5,435	7,424	136.6%	5,435
介護予防訪問リハビリテーション	回/週	473	628	691	759	669	951	142.1%	669
⑤居宅療養管理指導	人/月	15,739	17,461	18,979	20,881	16,323	23,160	141.9%	16,323
介護予防居宅療養管理指導	人/月	1,076	1,238	1,386	1,552	1,553	1,686	108.6%	1,553
⑥通所介護	回/週	52,150	56,852	61,834	44,360	58,116	44,794	77.1%	58,116
介護予防通所介護	人/月	9,162	10,911	12,523	13,414	6,431	1,251	19.5%	6,431
⑦通所リハビリテーション	回/週	14,556	14,992	15,371	15,458	15,900	15,456	97.2%	15,900
介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,428	1,642	1,886	2,220	2,002	2,668	133.3%	2,002
⑧短期入所生活介護	日/月	39,270	39,802	40,566	43,251	39,183	44,074	112.5%	39,183
介護予防短期入所生活介護	日/月	204	220	244	259	287	271	94.4%	287
⑨短期入所療養介護	日/月	6,102	6,030	6,466	6,818	6,198	7,055	113.8%	6,198
介護予防短期入所療養介護	日/月	57	65	69	63	83	63	75.4%	83
⑩特定施設入居者生活介護	人/月	3,576	3,920	4,217	4,507	6,403	5,032	78.6%	6,403
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	553	629	735	847	953	909	95.4%	953
⑪福祉用具貸与	人/年	38,534	40,891	42,948	45,510	41,281	47,710	115.6%	41,281
介護予防福祉用具貸与	人/年	9,037	10,544	12,221	13,768	12,913	15,047	116.5%	12,913
⑫特定福祉用具販売	人/年	10,111	9,325	8,751	8,531	10,975	8,937	81.4%	10,975
特定介護予防福祉用具販売	人/年	4,218	4,299	4,265	3,997	6,121	4,038	66.0%	6,121
⑬住宅改修	人/年	7,142	6,608	6,252	6,113	7,881	6,206	78.7%	7,881
介護予防住宅改修	人/年	4,868	4,950	5,006	4,910	7,058	5,026	71.2%	7,058
⑭居宅介護支援	人/月	58,014	60,608	62,383	64,831	64,019	66,933	104.6%	64,019
介護予防支援	人/月	30,455	33,171	35,459	37,136	44,098	19,934	45.2%	44,098

(注3)実績には償還払いを含まない。

(注4)訪問介護と訪問看護の回数は、1時間を1回としている。

(注5)居宅介護支援・居宅療養管理指導については、同一人で複数の請求があった場合でも月1件として計上している。

(注6)福祉用具購入費の支給・住宅改修費の支給については、償還払いを含む。

地域密着型サービスの給付実績と見込み(介護予防サービスを含む)

	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度
		実績	実績	実績	実績	計画値	実績	実績割合	計画値
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／月	51.25	249	371	431	565	466	82.4%	435
②夜間対応型訪問介護	人／月	176	163	160	147	186	140	75.1%	143
③認知症対応型通所介護	回／週	2,550	2,800	2,614	2,644	2,690	2,279	84.7%	2,722
介護予防認知症対応型通所介護	回／週	12	11	15	16	17	11	67.2%	13
④小規模多機能型居宅介護	人／月	602	640	706	788	1,064	880	82.7%	881
介護予防小規模多機能型居宅介護	人／月	80	93	97	102	160	116	72.5%	111
⑤認知症対応型共同生活介護	人／月	2,778	2,876	3,076	3,328	4,349	3,640	83.7%	3,966
介護予防認知症対応型共同生活介護	人／月	4	7	9	8	8	10	124.0%	10
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	人／月	57	80	95	114	285	128	45.1%	150
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人／月	68	86	120	145	313	190	60.6%	318
⑧複合型サービス	人／月	27	55	83	133	209	168	80.6%	227
⑨地域密着型通所介護	回／週	-	-	-	23,150	30,901	20,923	67.7%	23,911

(注7)実績には償還払いを含まない。同一人が異なる施設に同一月で入所した場合は、それぞれに1件を計上。

施設サービスの給付実績と見込み

	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度
		実績	実績	実績	実績	計画値	実績	実績割合	計画値
①介護老人福祉施設	人／月	9,703	9,994	10,167	10,518	13,000	10,850	83.5%	13,248
②介護老人保健施設	人／月	6,247	6,392	6,347	6,563	7,850	6,572	83.7%	7,696
③介護療養型医療施設	人／月	783	672	626	550	594	477	80.3%	458

12 地域支援事業(包括的支援事業)

1. 高齢者の総合相談・権利擁護事業

(1) 相談件数 (延べ相談件数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域包括支援センター	299,736	302,386	353,867
ランチ	70,715	71,641	77,050

(2) 地域包括支援センターにおける総合相談内容(延べ相談件数)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
介護サービスに関すること	69,900	23.3%	80,291	26.6%	97,162	27.5%
介護予防サービスに関すること	50,866	17.0%	54,103	17.9%	62,215	17.6%
介護予防事業に関すること	23,152	7.7%	12,333	4.1%	8,834	2.5%
福祉サービスに関すること	13,905	4.6%	11,543	3.8%	13,196	3.7%
保健・医療サービスに関すること	25,767	8.6%	28,360	9.4%	33,012	9.3%
虐待に関すること	11,772	3.9%	11,886	3.9%	11,263	3.2%
成年後見制度の活用に関すること	6,237	2.1%	4,989	1.6%	5,613	1.6%
家族・家庭問題	10,738	3.6%	10,051	3.3%	11,962	3.4%
経済・生活問題	68,193	22.8%	71,425	23.6%	86,244	24.4%
生きがいづくり	1,481	0.5%	1,515	0.5%	2,930	0.8%
その他	17,725	5.9%	15,890	5.3%	21,436	6.1%
合 計	299,736	100.0%	302,386	100.0%	353,867	100.0%

2. 地域包括支援センターにおける会議開催・参加状況 (回数)

内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域ケア会議の開催・参加	1,745	1,749	1,718
総合相談窓口(ランチ)連絡会議の開催	590	568	537
食事サービス運営委員会の開催	616	619	—
地域密着型サービス運営推進会議への参加	1,152	1,718	1,780
その他ネットワーク構築のための会議開催・参加	8,285	9,107	10,286
各区地域包括支援センター運営協議会への出席	259	262	257
サービス利用調整会議への参加	1,440	1,624	1,736
地域等との関係づくり	5,036	5,994	6,831
合 計	19,123	21,641	23,145

3. 包括的・継続的ケアマネジメント事業 (回数)

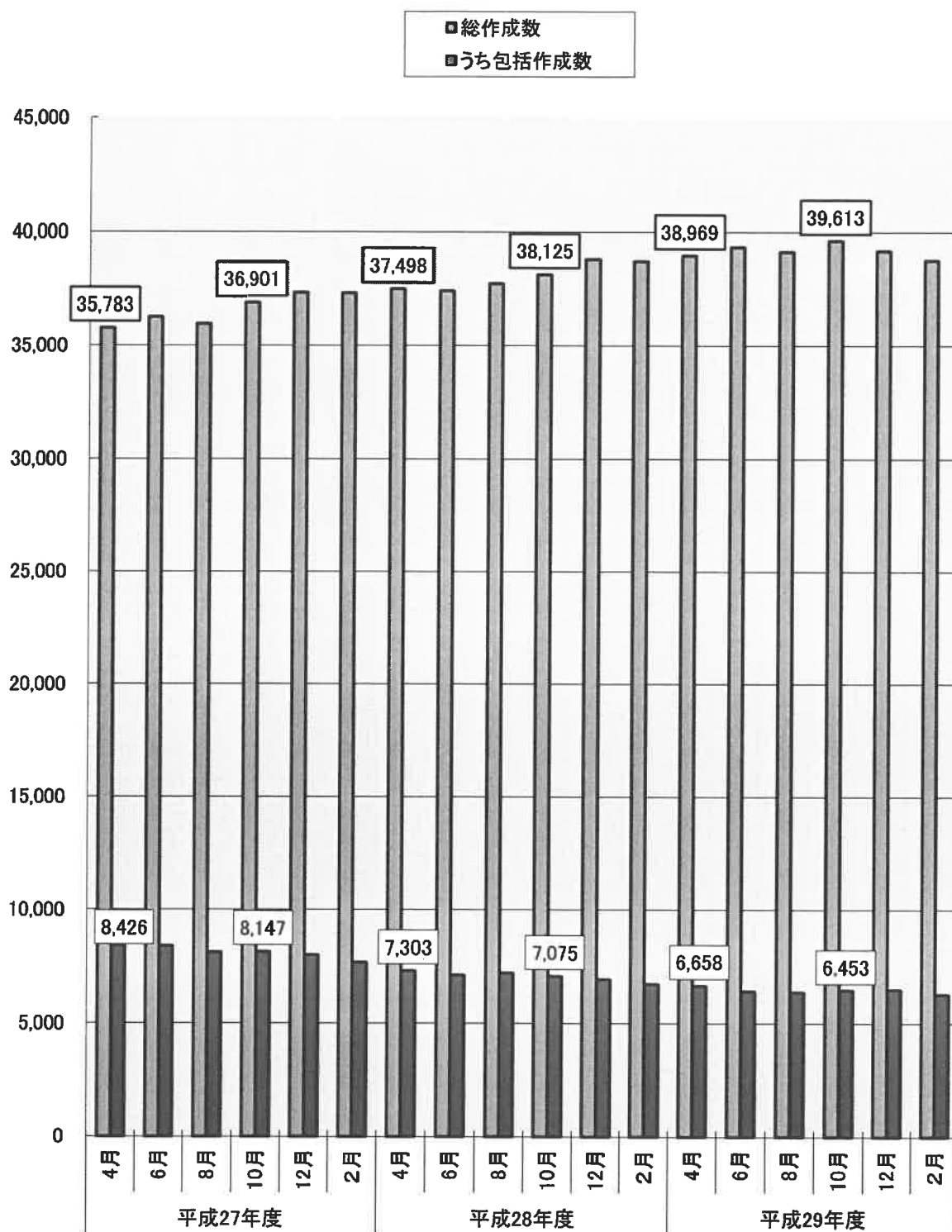
内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護支援専門員個別相談	51,033	53,453	63,589
居宅介護支援専門員連絡会開催・参加	1,050	969	970
介護支援専門員への研修会の開催	338	338	355

4. 介護予防ケアマネジメント (ケース数)

内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規作成数	3,257	2,130	—

件数

介護予防ケアプラン(要支援1・2)作成数の推移



13 地域支援事業(介護予防事業)

(1) 介護保険事業計画における介護予防二次予防事業の計画人数

第6期計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(A) 第1号被保険者数	679,431人	682,833人	686,343人 (12月末現在)
(B) 二次予防事業対象者候補数	A×7.1%: 47,998人	総合事業に移行	総合事業に移行
(C) 二次予防事業の対象者数	B×88.2%: 42,334人		
(D) 事業参加者数	C×28.5%: 12,065人		

(2) 介護予防二次予防事業の実績

1. 二次予防事業の対象者の候補者から参加へ至るまでの推移

○平成28年度の二次予防事業の事業参加者数は、国の制度の見直しにより、平成28年度内に事業を終了する必要があり、平成28年9月で事業参加募集を終了したため、減少した。

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
(E) " 新規決定数	28,679人	17,904人	8,928人	総合事業に移行
(F) " 継続者数	5,475人	5,876人	5,307人	
(G) " 決定数 (E+F)	34,154人	23,780人	14,235人	
(H) 事業参加者数 (H/G)	※6,680人(19.6%)	※6,743人(28.4%)	※2,684人(38.0%)	

※各年度の人数は、「介護予防事業実施報告書(厚生労働省報告)」による。なお、参加者数は、実人数。
事業の重複参加あり

2. 二次予防事業の対象者の状況

○二次予防事業の対象者は、女性が12,650人(67.1%)、男性が6,199人(32.9%)と、女性の方が多い。
○年齢別では、75-79歳が最も多く、5,988人で全体の31.8%、次いで80-84歳が5,234人で全体の27.8%を占めている。

		年 齢 別					
		65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	計
性 別	男 性	159人	1,452人	1,904人	1,703人	981人	6,199人
	女 性	548人	2,878人	4,084人	3,531人	1,609人	12,650人
計		707人	4,330人	5,988人	5,234人	2,590人	18,849人

(平成28年度)

3. 事業別参加者数

○計画上の対象者に対する参加者数は、平成25年度は53.8%、平成26年度は57.2%、平成27年度は55.9%、平成28年度は50.8%である。

		第5期計画	第6期計画		
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
通 所 型	運動器の機能向上事業	2,469人	2,571人	2,404人	総合事業に移行
	栄養改善事業	－	－	12人	
	口腔機能向上事業	－	－	12人	
	複合型	2,347人	2,231人	1,765人	
	閉じこもり等予防事業	3,098人	3,234人	3,016人	
通所型小計		※6,671人	※6,738人	※6,157人	総合事業に移行
訪問型介護予防事業		10人	5人	3人	
事業参加者合計		※6,680人(57.2%)	※6,743人(55.9%)	※6,160人(50.8%)	
目標参加者数		11,669人	12,065人	12,126人	総合事業に移行

※複数事業参加者を1人とカウントした実人数。

■延べ人数、事業の重複参加あり

(3) 介護予防一次予防事業の実績

○平成28年度の保健福祉センターにおける健康教育は、住民主体の介護予防に資する通いの場として取り組んでいる、いきいき百歳体操等の受講者数の増加に伴い、大幅に増加した。地域包括支援センターにおける二次予防事業対象者把握のための講演会については、二次予防事業の募集終了とともに平成28年9月で終了したため、大きく減少した。

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
ア 介護予防普及啓発事業 (ア)保健福祉センター 健康教育	45,895人	43,763人	54,529人	総合事業に移行
(イ)二次予防事業対象者 把握のための講演会	8,663人	10,062人	8,286人	総合事業に移行

※この外に、通所型介護予防事業への一次予防事業対象者の参加も普及啓発として実施。なお、人数は参加者数。

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
イ 地域介護予防活動支援事業	4,448人	3,817人	4,410人	総合事業に移行

※平成23年度までは高齢者介護予防指導者養成講座として実施

※平成24年度からは健康づくり展げる講座として実施

(注)平成22年8月6日の地域支援事業実施要綱の改正により、「特定高齢者施策」は「二次予防事業」に、「一般高齢者施策」は「一次予防事業」に、それぞれ名称が変更されました。